

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月13日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	澁谷工業株式会社
【英訳名】	SHIBUYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澁谷 英利
【本店の所在の場所】	石川県金沢市大豆田本町甲58番地
【電話番号】	(076) 262 - 1201 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経財本部長 吉道 義明
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市大豆田本町甲58番地
【電話番号】	(076) 262 - 1201 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経財本部長 吉道 義明
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社 名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年12月31日	自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
売上高 (百万円)	42,860	43,633	96,223
経常利益 (百万円)	5,758	2,618	13,701
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,031	2,008	9,262
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,192	2,071	10,272
純資産額 (百万円)	80,222	86,389	85,425
総資産額 (百万円)	131,286	142,284	136,981
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	145.71	72.61	334.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.1	60.7	62.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,217	4,497	12,798
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	582	831	3,565
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,762	2,524	3,099
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	37,224	47,899	41,792

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	97.03	53.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ53億3百万円増加し、1,422億84百万円となりました。有利子負債については、前連結会計年度末に比べ36億40百万円増加し、61億73百万円となりました。純資産については、前連結会計年度末に比べ9億64百万円増加し863億89百万円となり、自己資本比率は60.7%となりました。

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩和され、経済活動に回復の動きが見られたものの、急激な円安の進行、原材料価格の高騰や半導体・電子部品等の長納期化もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は436億33百万円（前年同期比1.8%増）となりましたが、損益面については、全てのセグメントで減益となったことから、営業利益は26億53百万円（前年同期比52.7%減）、経常利益は26億18百万円（前年同期比54.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億8百万円（前年同期比50.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[セグメント別の売上高]

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同期比
			%
パッケージングプラント事業	22,586	24,910	+ 10.3
（酒類用プラント）	( 1,568 )	( 1,370 )	( 12.6 )
（食品用プラント）	( 12,677 )	( 15,203 )	( + 19.9 )
（薬品・化粧品用プラント）	( 7,835 )	( 7,285 )	( 7.0 )
（その他）	( 504 )	( 1,051 )	( + 108.5 )
メカトロシステム事業	12,575	14,566	+ 15.8
農業用設備事業	7,698	4,157	46.0
合 計	42,860	43,633	+ 1.8

#### (パッケージングプラント事業)

パッケージングプラント事業の売上高は、酒類用プラントは大型ラインが少なかったこと、また薬品・化粧品用プラントはコロナ禍を背景とした消毒剤などの充填ラインのリピート需要が落ち着いてきたことから減少したものの、食品用プラントは国内向けおよび海外向けとも飲料用無菌充填ラインや炭酸水充填ラインが増加したことから、前年同期に比べ増加しました。

その結果、売上高は249億10百万円（前年同期比10.3%増）となりましたが、損益面については、原材料の価格上昇が継続する中、一部の海外向け大型プラントで欧州の競合メーカーとの熾烈な価格競争が生じたことから、営業利益は25億13百万円（前年同期比42.9%減）となりました。

(メカトロシステム事業)

メカトロシステム事業の売上高は、半導体製造装置は中国向けが同国内のゼロコロナ政策による経済停滞により減少したものの、医療機器は新型コロナウイルス感染症の影響で大きく落ち込んでいたインド・欧州・韓国・台湾などの海外向けが回復したことから、前年同期に比べ増加しました。

その結果、売上高は145億66百万円(前年同期比15.8%増)となりましたが、損益面については、付加価値の高い半導体製造装置の販売割合が減少したことから、営業利益は9億57百万円(前年同期比12.8%減)となりました。

(農業用設備事業)

農業用設備事業の売上高は、柑橘類向け選果選別プラントにおいて大型プラントの設備更新が一巡したことから、前年同期に比べ大きく減少しました。

その結果、売上高は41億57百万円(前年同期比46.0%減)、営業利益は1億89百万円(前年同期比85.4%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、44億97百万円の資金増加(前年同期は42億17百万円の資金増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が25億99百万円となり、棚卸資産の増加額32億73百万円、未払金及び未払費用の減少額18億74百万円および法人税等の支払額22億60百万円による資金減少があったものの、非資金項目である減価償却費14億69百万円、売上債権及び契約資産の減少額64億38百万円による資金増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億31百万円の資金減少(前年同期は5億82百万円の資金減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が10億48百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、25億24百万円の資金増加(前年同期は17億62百万円の資金減少)となりました。これは主に、設備資金の新規借入による資金増加が41億円あったこと、また配当金の支払による資金減少が11億5百万円あったことによるものであります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より61億7百万円増加し478億99百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,149,877	28,149,877	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数 100株
計	28,149,877	28,149,877	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	28,149	-	11,392	-	9,842

(5) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,491	9.01
公益財団法人澁谷学術文化スポーツ振興財団	石川県金沢市大豆田本町甲58番地	2,324	8.40
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,700	6.15
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,600	5.78
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	1,315	4.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,280	4.63
澁谷工業取引先持株会	石川県金沢市大豆田本町甲58番地	1,273	4.60
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	1,120	4.05
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	1,000	3.61
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	928	3.36
計	-	15,035	54.34

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 482,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,643,000	276,430	-
単元未満株式	普通株式 24,277	-	-
発行済株式総数	28,149,877	-	-
総株主の議決権	-	276,430	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 澁谷工業株式会社	金沢市大豆田本町甲58番地	482,600	-	482,600	1.71
計	-	482,600	-	482,600	1.71

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）および第2四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,080	48,581
受取手形、売掛金及び契約資産	26,600	19,435
電子記録債権	7,674	8,407
製品	599	1,206
仕掛品	9,114	10,861
原材料及び貯蔵品	3,492	4,402
その他	3,173	2,415
貸倒引当金	5	2
流動資産合計	92,731	95,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,145	21,555
機械装置及び運搬具(純額)	1,909	3,301
土地	12,757	12,137
建設仮勘定	3,981	1,058
その他(純額)	1,354	1,532
有形固定資産合計	37,148	39,585
無形固定資産		
のれん	0	0
その他	449	471
無形固定資産合計	449	471
投資その他の資産		
投資有価証券	2,206	2,367
退職給付に係る資産	2,732	2,770
繰延税金資産	1,238	1,311
その他	504	520
貸倒引当金	30	49
投資その他の資産合計	6,651	6,920
固定資産合計	44,250	46,976
資産合計	136,981	142,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,333	19,953
電子記録債務	2,959	3,207
短期借入金	900	1,090
未払法人税等	2,337	779
未払費用	5,444	3,641
契約負債	8,600	8,877
賞与引当金	431	436
受注損失引当金	55	341
製品保証引当金	65	60
その他	1,714	5,522
流動負債合計	42,842	43,911
固定負債		
長期借入金	1,632	5,082
退職給付に係る負債	6,472	6,414
役員退職慰労引当金	409	290
繰延税金負債	79	83
その他	119	112
固定負債合計	8,713	11,983
負債合計	51,555	55,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,392	11,392
資本剰余金	10,350	10,350
利益剰余金	63,459	64,361
自己株式	440	440
株主資本合計	84,762	85,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	502	642
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	647	525
退職給付に係る調整累計額	493	447
その他の包括利益累計額合計	657	719
非支配株主持分	6	6
純資産合計	85,425	86,389
負債純資産合計	136,981	142,284

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 7月 1日 至 2021年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 7月 1日 至 2022年12月31日)
売上高	42,860	43,633
売上原価	31,936	35,898
売上総利益	10,924	7,735
販売費及び一般管理費	5,316	5,082
営業利益	5,608	2,653
営業外収益		
受取利息	0	4
受取配当金	22	25
為替差益	39	-
スクラップ売却益	32	16
その他	81	36
営業外収益合計	175	84
営業外費用		
支払利息	10	17
為替差損	-	86
保険解約損	8	-
その他	7	14
営業外費用合計	26	118
経常利益	5,758	2,618
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	20	0
施設利用権売却益	-	4
特別利益合計	21	9
特別損失		
固定資産売却損	2	-
固定資産処分損	0	2
損害賠償金	-	25
特別損失合計	3	28
税金等調整前四半期純利益	5,776	2,599
法人税、住民税及び事業税	1,757	706
法人税等調整額	20	116
法人税等合計	1,737	589
四半期純利益	4,039	2,009
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,031	2,008

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	4,039	2,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	139
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	98	122
退職給付に係る調整額	59	46
その他の包括利益合計	152	61
四半期包括利益	4,192	2,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,184	2,070
非支配株主に係る四半期包括利益	8	0

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,776	2,599
減価償却費	1,214	1,469
のれん償却額	68	0
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	24	11
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9	41
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	118
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	16
賞与引当金の増減額(は減少)	4	5
受注損失引当金の増減額(は減少)	23	286
受取利息及び受取配当金	23	30
支払利息	10	17
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	6,520	6,438
契約負債の増減額(は減少)	55	321
棚卸資産の増減額(は増加)	910	3,273
仕入債務の増減額(は減少)	1,802	130
前渡金の増減額(は増加)	401	6
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	2,521	1,874
未払又は未収消費税等の増減額	1,586	301
その他	525	746
小計	6,825	6,739
利息及び配当金の受取額	23	30
利息の支払額	10	12
法人税等の支払額	2,620	2,260
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,217</b>	<b>4,497</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	209	556
定期預金の払戻による収入	203	136
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	164	5
有形固定資産の取得による支出	902	1,048
有形固定資産の売却による収入	9	706
無形固定資産の取得による支出	95	60
その他	249	14
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>582</b>	<b>831</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	4,100
長期借入金の返済による支出	643	459
配当金の支払額	1,106	1,105
その他	12	10
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,762</b>	<b>2,524</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	81
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,932	6,107
現金及び現金同等物の期首残高	35,292	41,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,224	47,899

【注記事項】

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社および国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、単体納税制度よりグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	-	97百万円
電子記録債権	-	189
支払手形	-	2

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
旅費交通費	225百万円	299百万円
役員報酬	637	599
給料	1,392	1,413
貸倒引当金繰入額	-	18
賞与引当金繰入額	73	76
退職給付費用	79	68
役員退職慰労引当金繰入額	83	8

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	37,493百万円	48,581百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	269	681
現金及び現金同等物	37,224	47,899

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,106	40	2021年6月30日	2021年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月10日 取締役会	普通株式	830	30	2021年12月31日	2022年3月14日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,106	40	2022年6月30日	2022年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月10日 取締役会	普通株式	830	30	2022年12月31日	2023年3月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)  
 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	パッケージ ングプラ ント事業	メカトロ システム 事業	農業用設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,586	12,575	7,698	42,860	-	42,860
セグメント間の内部売上高 又は振替高	565	284	76	926	926	-
計	23,152	12,859	7,775	43,787	926	42,860
セグメント利益	4,398	1,098	1,302	6,798	1,190	5,608

(注)1.セグメント利益の調整額 1,190百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,139百万円および棚卸資産等の調整額 50百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)  
 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	パッケージ ングプラ ント事業	メカトロ システム 事業	農業用設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,910	14,566	4,157	43,633	-	43,633
セグメント間の内部売上高 又は振替高	777	242	276	1,296	1,296	-
計	25,687	14,808	4,434	44,929	1,296	43,633
セグメント利益	2,513	957	189	3,660	1,007	2,653

(注)1.セグメント利益の調整額 1,007百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 982百万円および棚卸資産等の調整額 25百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	パッケージング プラント事業	メカトロシステム 事業	農業用設備事業	
一時点で移転される 財又はサービス	10,529	12,571	1,618	24,719
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	12,056	4	6,080	18,141
顧客との契約から生じる収益	22,586	12,575	7,698	42,860
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	22,586	12,575	7,698	42,860

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	パッケージング プラント事業	メカトロシステム 事業	農業用設備事業	
一時点で移転される 財又はサービス	11,477	14,258	1,787	27,523
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	13,432	307	2,369	16,109
顧客との契約から生じる収益	24,910	14,566	4,157	43,633
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	24,910	14,566	4,157	43,633

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	145円71銭	72円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,031	2,008
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,031	2,008
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,667	27,667
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	第五回信託型ライツ・プラン 新株予約権(50,000千株)は、 2022年9月30日をもって権利行 使期間満了により失効しており ます。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載して  
おりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年2月10日開催の取締役会において、当事業年度の中間配当に関し次のとおり決議しました。

1. 中間配当による配当金の総額.....830百万円
2. 1株当たりの金額.....30円
3. 支払請求の効力発生日および支払開始日.....2023年3月16日

(注) 2022年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

澁谷工業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

北陸事務所

指定社員 公認会計士 向山典佐  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉岡礼  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている澁谷工業株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、澁谷工業株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。